

米国

実質GDP（2021年1-3月期、速報値）

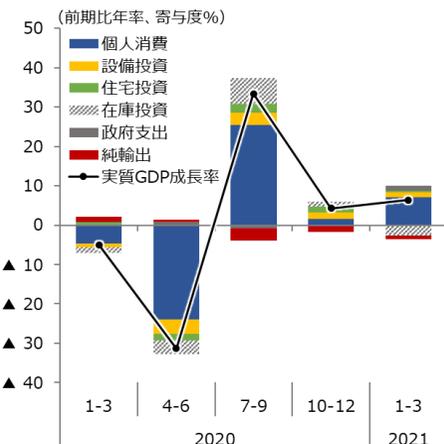
内需主導により+6.4%と成長加速、世界経済にも好影響

政策・経済センター
田中嵩大
03-6858-2717

1 実質GDPおよび需要項目別の伸び率・寄与度（前期比年率）

(前期比年率、%)	2020			2021
	4-6	7-9	10-12	1-3
実質GDP	▲ 31.4	33.4	4.3	6.4
個人消費	▲ 33.2	41.0	2.3	10.7
設備投資	▲ 27.2	22.9	13.1	9.9
住宅投資	▲ 35.6	63.0	36.6	10.8
在庫投資（寄与度）	▲ 3.5	6.6	1.4	▲ 2.6
政府支出	2.5	▲ 4.8	▲ 0.8	6.3
純輸出（寄与度）	0.6	▲ 3.2	▲ 1.5	▲ 0.9
輸出	▲ 64.4	59.6	22.3	▲ 1.1
輸入（控除）	▲ 54.1	93.1	29.8	5.7

出所：米国商務省より三菱総合研究所作成



評価ポイント

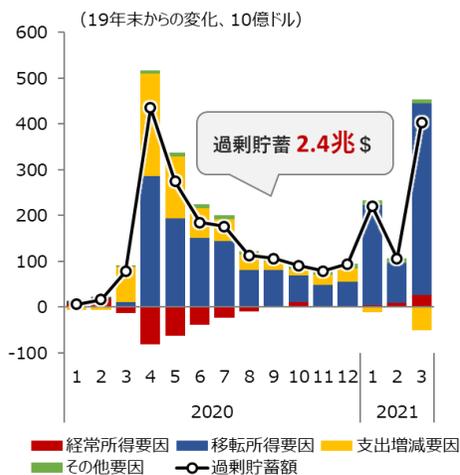
今回の結果

- 2021年1-3月期（速報値、4/29公表）の米国実質GDP成長率（前期比年率）は+6.4%だった（図1）。これにより、米国実質GDPは新型コロナ前の水準（19年10-12月期）の約99%まで回復した。
- 1-3月の内訳をみると、内需が景気回復を牽引した。特にGDPの約7割を占める個人消費が、前期比年率+10.7%と大きく伸びた。項目別では、現金給付の影響などから耐久財が同+41.4%と際立っている。
- そのほか、設備投資も同+9.9%と拡大したほか、低い住宅ローン金利に加え、リモートワーク需要が追い風となり、住宅投資も同+10.8%と引き続き高い伸びをみせた。

基調判断と今後の見通し

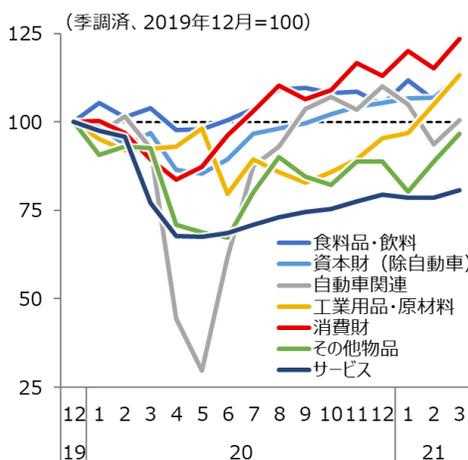
- ①ワクチン接種の進展により活動抑制が緩和されつつあること、②1月と3月にそれぞれ9千億ドルと1.9兆ドルの大規模な経済対策を実施したことなどから、米国経済は内需主導で回復している。
- 先行きも内需主導の景気回復が持続すると予想する。特に、20年の消費控えや、現金給付などを通じた移転所得の増加によって、家計の過剰貯蓄（19年末の月間貯蓄額が続いた場合を上回る貯蓄額）は約2.4兆ドル積みあがっている（図表2）。今後、年央にかけて現金給付による押し上げ効果は剥落するものの、ワクチン接種がさらに進み、経済活動が正常化するとともに労働市場の回復が進めば、過剰貯蓄が消費に回ることが期待される。
- 米国経済の力強い回復は世界経済にとっても好影響を与えるだろう。個人消費や企業活動の回復を受けて、消費財や工業用品・材料の輸入額は増加傾向にあり（図表3）、米国向け輸出が各国経済の支えとなる。
- リスク要因としては、引き続き新型コロナ要因（ワクチン接種ペースの鈍化や変異株の感染拡大）のほか、消費過熱や原材料価格の高騰がインフレに繋がり、金融緩和縮小を早期化せざるを得ない等の政策要因が挙げられる。

2 米国の過剰貯蓄



出所：米国商務省より三菱総合研究所作成

3 米国の品目別輸入額



出所：米国商務省より三菱総合研究所作成